

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年3月15日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 寿之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進藤 大資

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 進藤 大資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (千円)	22,610,235	25,119,875	30,951,082
経常利益 (千円)	1,218,657	1,890,298	1,750,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	814,325	1,298,815	1,232,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,030,547	1,608,918	1,340,850
純資産額 (千円)	12,972,010	14,474,909	13,265,640
総資産額 (千円)	23,136,788	25,337,800	23,097,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.40	140.51	132.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.97	57.08	57.39

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.42	47.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第67期第3四半期連結累計期間、第67期第3四半期連結会計期間および第67期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期との比較については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、欧米を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向や世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、北米において減速感が見られるものの、国内販売が増加するなど、全体としては堅調に推移しております。

このような経済環境のもとで当社グループは、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、メーカー・エンジニアリング機能の強化、日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は251億1千9百万円と前年同四半期に比べ25億9百万円(11.0%)の増収となり、営業利益は17億3千9百万円と前年同四半期に比べ5億5千2百万円(46.5%)、経常利益は18億9千万円と前年同四半期に比べ6億7千1百万円(55.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億9千8百万円と前年同四半期に比べ4億8千4百万円(59.4%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け設備を中心に販売が増加したこと、また海外からの商品仕入が為替の変動により減少したことなどにより、売上高は207億3千4百万円と前年同四半期に比べ20億6千2百万円(11.0%)の増収となり、営業利益は9億4千8百万円と前年同四半期に比べ4億1千7百万円(78.7%)の増益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は36億6千1百万円と前年同四半期に比べ8億2千8百万円(29.2%)の増収となり、営業利益は6億3千8百万円と前年同四半期に比べ9千9百万円(18.4%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、新規市場の開拓により自動車関連企業向け自社製品の販売が増加いたしました。販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、売上高は16億1千4百万円と前年同四半期に比べ2億5千2百万円(18.5%)の増収となり、営業利益は6千1百万円と前年同四半期に比べ2千5百万円(29.3%)の減益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、景気の回復には今しばらく時間を要する見込みではありますが、自動車関連企業向け設備の据付が増加したことなどにより、売上高は6億9千3百万円と前年同四半期に比べ2億9百万円(23.2%)の減収となりましたが、営業利益は4千6百万円と前年同四半期に比べ2千4百万円(107.6%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月1日～ 平成30年1月31日		9,605,800		1,028,078		751,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,221,800	92,218	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		92,218	

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	382,800		382,800	3.98
計		382,800		382,800	3.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,045,141	7,108,182
受取手形及び売掛金	2 8,205,074	2 6,703,955
商品及び製品	1,226,878	1,544,502
仕掛品	562,287	744,274
原材料	567,940	605,990
その他	2 3,248,541	3,277,492
貸倒引当金	22,661	23,997
流動資産合計	17,833,201	19,960,401
固定資産		
有形固定資産	2,567,085	2,535,128
無形固定資産		
のれん	388,465	261,011
その他	841,743	733,433
無形固定資産合計	1,230,208	994,444
投資その他の資産	1 1,467,410	1 1,847,825
固定資産合計	5,264,705	5,377,398
資産合計	23,097,907	25,337,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,641,819	2 4,152,689
電子記録債務	2,674,149	3,957,774
短期借入金	537,181	439,925
1年内返済予定の長期借入金	89,143	55,390
未払法人税等	288,397	207,502
賞与引当金	-	127,163
役員賞与引当金	50,300	41,300
その他	1,766,489	1,128,357
流動負債合計	9,047,480	10,110,103
固定負債		
長期借入金	35,284	1,420
役員退職慰労引当金	71,597	22,121
退職給付に係る負債	34,421	54,153
資産除去債務	5,747	5,757
その他	637,734	669,335
固定負債合計	784,786	752,787
負債合計	9,832,266	10,862,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	749,766	754,191
利益剰余金	11,083,479	12,066,937
自己株式	160,016	248,733
株主資本合計	12,701,307	13,600,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,704	479,064
繰延ヘッジ損益	11,038	325
為替換算調整勘定	306,043	384,466
退職給付に係る調整累計額	6,575	1,046
その他の包括利益累計額合計	556,361	864,252
非支配株主持分	7,972	10,184
純資産合計	13,265,640	14,474,909
負債純資産合計	23,097,907	25,337,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	22,610,235	25,119,875
売上原価	18,107,491	19,805,307
売上総利益	4,502,743	5,314,568
販売費及び一般管理費	3,315,951	3,575,067
営業利益	1,186,792	1,739,500
営業外収益		
受取利息	1,910	1,720
受取配当金	10,051	10,239
持分法による投資利益	52,718	58,692
為替差益	-	2,391
補助金収入	75,853	38,921
その他	42,122	49,959
営業外収益合計	182,656	161,924
営業外費用		
支払利息	10,702	6,735
為替差損	130,700	-
その他	9,387	4,391
営業外費用合計	150,791	11,127
経常利益	1,218,657	1,890,298
特別利益		
固定資産売却益	2,392	31
関係会社株式売却益	-	40,282
特別利益合計	2,392	40,314
特別損失		
固定資産除売却損	10,729	1,056
会員権売却損	659	127
特別損失合計	11,389	1,184
税金等調整前四半期純利益	1,209,661	1,929,428
法人税、住民税及び事業税	474,084	646,960
法人税等調整額	83,556	19,536
法人税等合計	390,527	627,423
四半期純利益	819,133	1,302,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,807	3,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	814,325	1,298,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	819,133	1,302,004
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84,434	233,715
繰延ヘッジ損益	29,093	11,364
為替換算調整勘定	109,433	76,770
退職給付に係る調整額	39,679	5,528
持分法適用会社に対する持分相当額	51,225	13,320
その他の包括利益合計	211,414	306,913
四半期包括利益	1,030,547	1,608,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,027,254	1,606,706
非支配株主に係る四半期包括利益	3,293	2,212

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外連結子会社等の重要性が今後さらに高まっていくことを背景として社内の管理体制を見直したことを契機とするものであり、また、昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は286,737千円、営業利益は86,698千円、経常利益は65,335千円、税金等調整前四半期純利益は65,356千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は46,224千円それぞれ減少しており、1株当たり四半期純利益は4円96銭減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は77,362千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は74,915千円及び非支配株主持分の前期首残高は2,446千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
投資その他の資産	43,704千円	43,010千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
受取手形	112,763千円	179千円
その他(流動資産)	2,208千円	千円
支払手形	253千円	10,009千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
減価償却費	369,514千円	368,424千円
のれんの償却額	74,629千円	64,432千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月26日 定時株主総会	普通株式	74,533	8	平成28年4月30日	平成28年7月27日	利益剰余金
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	74,532	8	平成28年10月31日	平成29年1月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月25日 定時株主総会	普通株式	177,013	19	平成29年4月30日	平成29年7月26日	利益剰余金
平成29年12月5日 取締役会	普通株式	138,344	15	平成29年10月31日	平成30年1月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,647,465	2,800,538	1,258,028	902,439	22,608,471	1,764	22,610,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,024,593	31,948	103,658	537	1,160,737	5,125	1,165,863
計	18,672,058	2,832,486	1,361,687	902,976	23,769,209	6,889	23,776,098
セグメント利益又は損失()	530,736	538,755	87,298	22,568	1,179,359	5,065	1,174,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,179,359
「その他」の区分の損失	5,065
セグメント間取引消去	12,498
四半期連結損益計算書の営業利益	1,186,792

当第3四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,250,953	3,620,071	1,556,145	692,705	25,119,875	-	25,119,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,483,826	41,161	58,267	471	1,583,727	-	1,583,727
計	20,734,780	3,661,232	1,614,413	693,176	26,703,602	-	26,703,602
セグメント利益	948,662	638,381	61,662	46,859	1,695,565	-	1,695,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,695,565
セグメント間取引消去	43,935
四半期連結損益計算書の営業利益	1,739,500

3. 報告セグメントの変更に関する事項

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更しております。在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間のセグメント売上高が、「米国」で250,114千円、「中国」で63,955千円それぞれ減少、「タイ」で23,445千円増加し、セグメント利益が、「米国」で70,936千円、「中国」で27,180千円それぞれ減少、「タイ」で11,418千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益	87円40銭	140円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	814,325	1,298,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	814,325	1,298,815
普通株式の期中平均株式数(株)	9,316,605	9,243,044

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり情報となっております。
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は4円96銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第68期(自平成29年5月1日至平成30年4月30日)中間配当については、平成29年12月5日開催の取締役会において、平成29年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	138,344千円
1株当たり中間配当金	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年1月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月14日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年5月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。